

第7回 都市計画シンポジウム

地域力を活かした防災体制の構築

沼津市の地震・津波対策

平成25年2月19日(火)
沼津市長 栗原 裕康

1-② 沼津市の概要（まちづくり）

人と環境を大切にする

県東部広域拠点都市・沼津

- 環境にやさしく、安全・安心を実感できるまち
エコ活動の推進、地震・津波対策 等
- 元気でいきいきと暮らせるまち
市民との協働、夢ある人づくり 等
- 魅力と活力にあふれ、にぎわいに満ちたまち
沼津駅周辺総合整備、ぬまづの宝100選 等



2 3.11以前 沼津市の防災・津波対策

2-① 津波対策(防御:防潮堤・びゅうお)

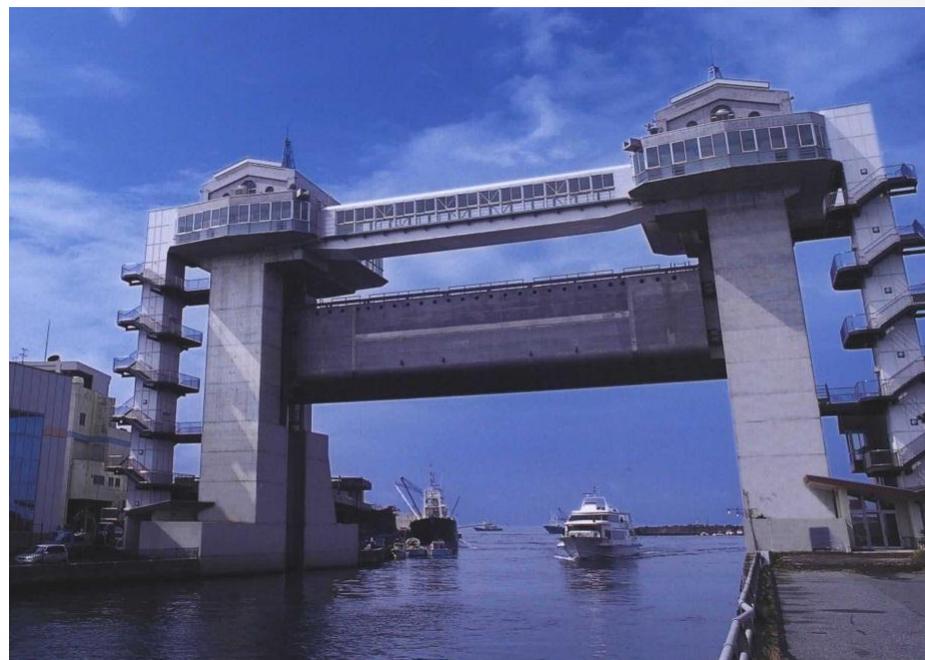


沼津港から富士市にかけての
富士海岸に整備されている防潮堤

- ・総延長 17.3km
(国管理 10.7km、県管理 6.6km)
- ・防潮堤天端の高さ 海拔約17m～9m

沼津港の外港と内港を結ぶ航路から進入
する津波から市内を守るための水門

- ・防護面積 約50ha
- ・防護人口 約9千人
- ・扉体 高さ 9.3m 幅40m
- ・展望台高 地上約30m(9階ビル相当)
- ・自動降下時間 約3分



2-② 津波対策(避難:避難タワー・避難マウント)



- ・H6年度に急傾斜地整備に併せ整備
- ・避難可能人数 300人
- ・上部平場高 海拔12m
- ・階段2か所 (内、スロープ付き1か所)

- ・H18～21年度に3基設置
- ・避難可能人数 各80人
- ・ステージ高 海拔8.3～12.3m

3 3.11以降

沼津市の防災・津波対策

～東日本大震災を教訓に対策の再検証～

3-① 緊急地震・津波アクションプランの策定

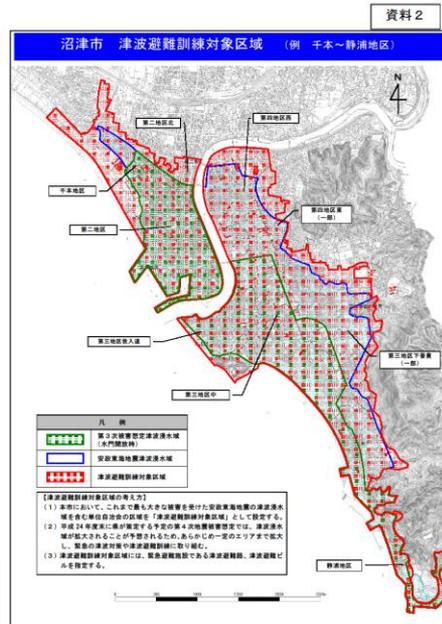
東日本大震災を踏まえ、これまでの津波対策をソフト・ハード両面から総点検

▶ 特に緊急を要すること 「緊急地震・津波対策アクションプラン」策定

津波避難訓練対象区域の設定

地震・津波対策を強化する区域を設定。

安政東海地震(1854年)の津波浸水域を含む単位自治会までの区域に拡大



津波避難ビル・避難路の再指定

突発地震等による津波からの緊急避難施設を再指定

- ・津波避難ビル(200棟)
- ・津波避難路(177路線)



3-① 緊急地震・津波アクションプランの策定

看板の整備

統一デザインや夜間認知が可能な看板への更新・整備



津波ハザードマップ・マニュアルの配布

減災意識を高めてもらうとともに、避難の際に役立つよう全面改定し全戸配布



防災ラジオの配布

同報無線の難聴解消のため、新型防災ラジオを有償配布 2,000円

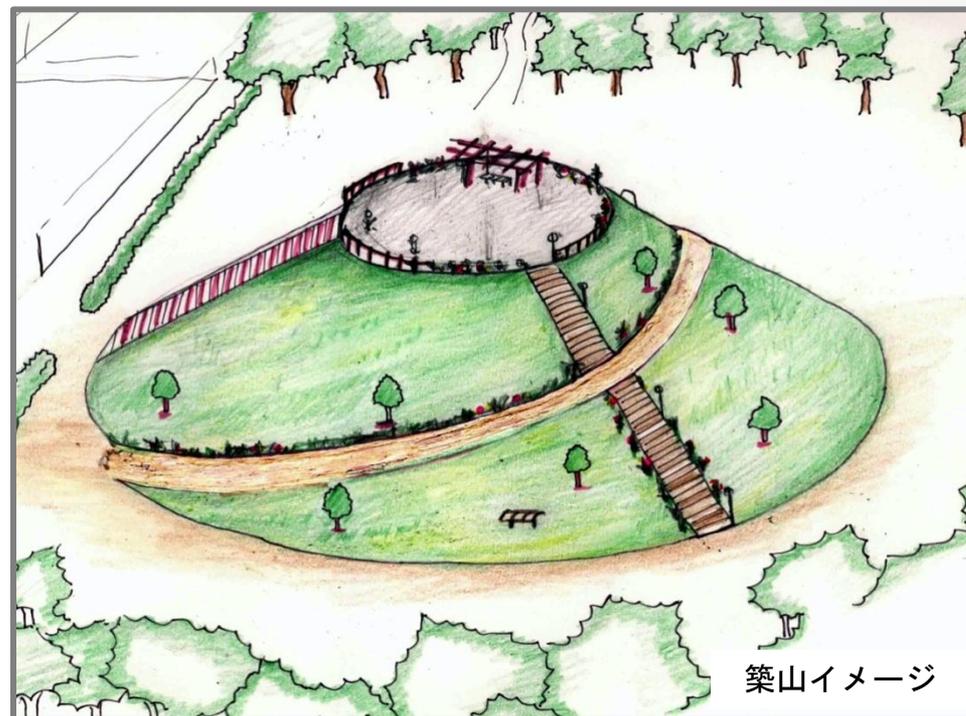


3-② 避難困難地区の解消に向けて タワーからマウント(築山)へ

緊急避難施設が少ない「避難困難地区」の解消が必要だが、

課題:津波避難タワーは、避難可能人数が少ない割に整備費が高額な上、平時には活用できない。

⇒ 平時にも利用可能で、災害時には緊急避難場所になる「**築山**」を整備



津波による被害が広範囲に及ぶことが想定されることから、集団による高台移転が有効な対策の一つとされている。



地域主体の「高台への集団移転」勉強会始まる

●地区の概要

地区名：内浦重須(うちうら おもす)地区

人口・世帯数：410人 123世帯

推定津波高：約 8.6m (H24.8.29内閣府公表)

●経過

H24.3 自治会が「集団移転を検討することについて」住民に確認 (自治会の方向性として高台移転を検討することに)



内浦重須地区

H24.4 市から地元住民との勉強会を提案

北海道大学 森 傑(すぐる) 教授を講師に勉強会を開催

第1回 H24.7 「高台移転について先進事例より学ぶ」

第2回 H24.7 「地区の歴史・文化・生活」

第3回 H24.9 「未来に伝えたい内浦地区の宝」

第4回 H24.11 「30年後の重須地区の姿」

第5回 H25.1 「集団移転に関わる制度と
事業の仕組み」

H24年度は全6回開催予定

●経費 H24 2,503千円 H25予算 2,000千円

●今後 市は、住民が主体となって進める防災
まちづくりへの取組みを継続支援



内浦重須地区の勉強会



住民の合意

3-④ 自助・共助の重要性

自主防災組織の育成強化 NO1

東日本大震災を目の当たりにし、住民の津波に対する過度な恐れにより、

課題: 転居や転出、学校の転校などが増えている



1 正しい情報を市民と共有

2 自助・共助の重要性の認識を高める



自主防災組織の育成強化



3-④ 自助・共助の重要性

自主防災組織の育成強化 NO2

正しい知識を身に着けることにより「**正しく恐れ**」、
自分の身を自分で守る「**的確な避難**」が緊急避難には重要

1 自主防災組織

298自主防災会（組織率100%）

活動（1）防災訓練

（2）災害図上訓練

（3）避難地の学校との連携 など

2 自主防災組織への補助

運営費補助 1世帯130円 昭和55年～

資機材整備補助 限度額を設け1/2～1/3

3 防災指導員の育成

指導員28人(連合自治会 各1名)に

防災知識の普及、防災訓練の指導

任期は2年



防災指導員による夜間避難訓練